

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 5年 6月27日	
岐阜県知事 古田 肇	殿
提出者 住 所 岐阜県瑞浪市釜戸町2190-12 岐阜県東部広域水道事務所 氏 名 所長 岡田 輝彦 電 話 0572-63-2881	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	岐阜県東部広域水道事務所 中津川浄水場
事業場の所在地	岐阜県中津川市中津川883-5
計画期間	令和 5年4月1日～令和 6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	上水道業(F-3611)
② 事業の規模	33,025,300m <sup>3</sup> /年(令和 4年度実績)
③ 従業員数	11名(雇員を除く)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<div>発生源 廃棄物 脱水処理</div> <div>浄水工程 無機性汚泥 汚泥脱水 浄水発生土 破砕 場外搬出 14,616 t/年 14,616 t/年 1,027 t/年 1,027 t/年 有償売却</div>

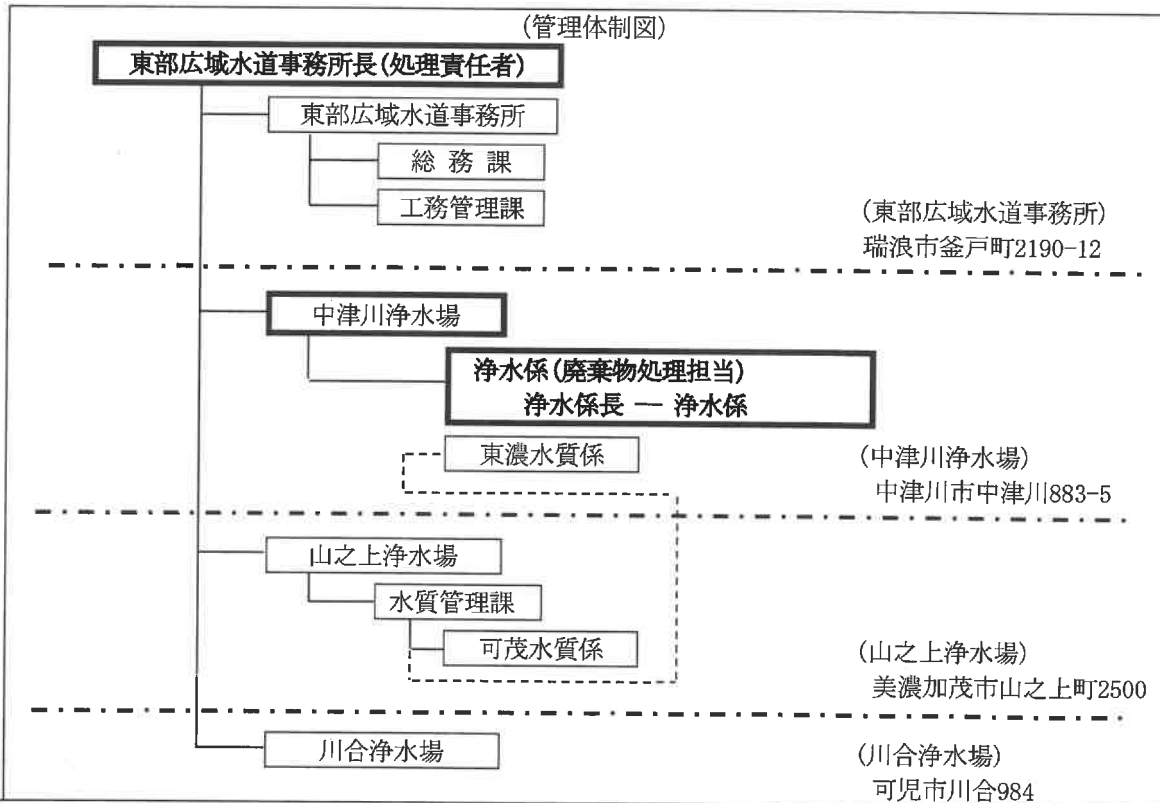
※各数値は令和 4年度実績

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	排出量	14,616 t	— t
	(これまでに実施した取組) 水道用水の浄水工程で凝集剤薬品を適正に注入することによって、産業廃棄物である発生汚泥量の抑制に努めた。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	排出量	12,000 t	— t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き凝集剤薬品の適正注入に努め、発生汚泥量を抑制する。 ただし、発生汚泥量は河川水の濁り具合等の気象条件に左右されるところが大きく、数値的な目標値設定は難しい。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) —
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) —

## (第3面)

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	脱水汚泥	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	1,027 t	— t
	(これまでに実施した取組) 再生利用(脱水汚泥の有償売却)を促すため、販売が見込める複数の顧客に直接交渉することや、県営水道ホームページ等を利用して再生利用のPRを行った。また、令和元年度には岐阜県のリサイクル認定製品に登録され、更なる再生利用の促進を行っている。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	脱水汚泥	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	1,200 t	— t
	(今後実施する予定の取組) 脱水汚泥を安定して売却できるよう、PRによって販路の拡大を図るとともに、顧客に満足していただけるよう脱水汚泥の形状、性状を良好に保つため、脱水機を適切に管理する。		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	13,589 t	— t
	(これまでに実施した取組) 汚泥脱水機の点検、修繕等保守管理を実施し、脱水機の機能を維持することによって含水率の適正管理を行った。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	10,800 t	— t
	(今後実施する予定の取組) 冬季においては気温の低下による濃縮汚泥濃度の低下に伴い脱水汚泥の含水率が上昇するため、将来的な脱水機の更新時には、低濃縮汚泥でも安定して脱水できる機種を選定する。		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（　—　年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（　—　年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全処理委託量	— t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	—		

## (第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全 処 理 委 託 量	— t	— t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
	—		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。